

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 4 月 3 日(03.04.2014)



(10) 国際公開番号

WO 2014/050837 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01) G06F 17/30 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/075784
- (22) 国際出願日: 2013 年 9 月 25 日(25.09.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-214218 2012 年 9 月 27 日(27.09.2012) JP
- (71) 出願人: 日本電気株式会社(NEC CORPORATION)
[JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 加藤大志(KATO, Daishi); 〒1088001 東京
都港区芝五丁目 7 番 1 号日本電気株式会社内
Tokyo (JP). 大賀暁(OOGA, Satoru); 〒1088001 東京
都港区芝五丁目 7 番 1 号日本電気株式会社内
Tokyo (JP). 注連隆夫(SHIME, Takao); 〒1088001 東京
都港区芝五丁目 7 番 1 号日本電気株式会社内
Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人ワンディー I P パート
ナーズ(ONEDEE IP PARTNERS); 〒5320003 大阪

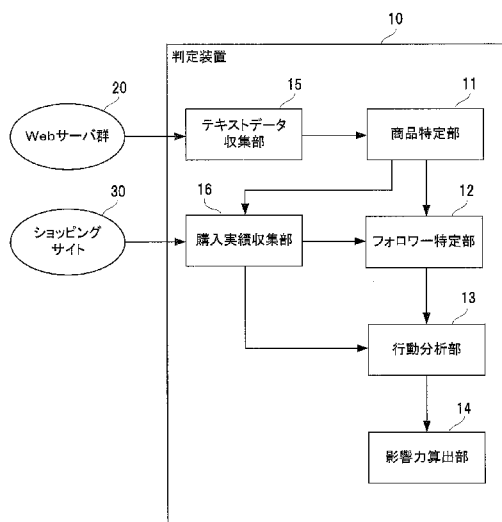
府大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 4 号新大阪セン
タービル Osaka (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES,
FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN,
IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX,
MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH,
PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,
SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシ
ア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ
(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,
GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,
NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: DETERMINATION DEVICE, DETERMINATION METHOD, AND COMPUTER-READABLE RECORDING MEDI-
UM

(54) 発明の名称: 判定装置、判定方法、及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体



- 10 Determination device
11 Product identification unit
12 Follower identification unit
13 Behavior analysis unit
14 Influence calculation unit
15 Text data collection unit
16 Purchasing performance collection unit
20 Web server group
30 Shopping site

(57) Abstract: This invention uses a determination device (10). The determination device (10) is provided with a product identification unit (11) for discovering, from a document published on the Internet, a specific behavior that a user carried out with respect to a specific product, and identifying another product besides the specific product that was used in the discovered specific behavior; a follower identification unit (12) for identifying as a follower, on the basis of Internet sales performance, a user who purchased the specific product and the other product; a behavior analysis unit (13) for analyzing the purchasing performance of the follower with respect to the specific product and the other product; and an influence calculation unit (14) for calculating the influence of a specific behavior by a user using the results of the purchasing performance analysis.

(57) 要約: 判定装置 (10) を用いる。判定装置 (10) は、インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した特定行動に用いられた、特定商品以外の別の商品特定する、商品特定部 (11) と、インターネット上での販売実績に基づいて、特定商品と別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、フォロワー特定部 (12) と、フォロワーにおける特定商品と別の商品との購入実績を分析する、行動分析部 (13) と、購入実績の分析結果を用いて、ユーザによる特定行動の影響力を算出する、影響力算出部 (14) と、を備えている。

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：

判定装置、判定方法、及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体

技術分野

[0001] 本発明は、リードユーザとなるユーザの影響力を判定するための、判定装置、及び判定方法に関し、更には、これらを実現するためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関する。

背景技術

[0002] 近年、ユーザ嗜好の多様化により、様々な分野において商品も多様化しているが、それでもなお、既存の商品では満足できないユーザが存在する。そして、このようなユーザの中には、「リードユーザ」と呼ばれる人たちが存在する（例えば、特許文献1参照）。リードユーザは、自身のニーズに合致した商品を得るため、既存の商品に対して自ら改造を加える等して、自らのニーズを充足させるユーザである。

[0003] また、リードユーザには、行動を真似ようとするユーザ、いわゆるフォロワーがつくことがあり、このフォロワーによって、リードユーザによる行動は広く広まっていく。このため、企業において、リードユーザを発見し、その影響力を正確に判定することは、新製品の開発及び新市場の開発において極めて有用であると考えられる。

[0004] また、従来において、リードユーザの発見及びその影響力の判定は、もっぱら人手によって行なわれている。例えば、担当者は、ブログ等に記載された記事から、行動が特異なユーザをリードユーザとして見つけ出し、見つけ出したリードユーザに対してインタビューを行う。そして、担当者は、インタビューの結果から、そのリードユーザの影響力を判定する。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開2010-097576号公報（第2頁）

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、インタビューの結果に基づいて判定を行なった場合、インタビュアーの主観に依拠しやすくなり、リードユーザの影響力を客観的且つ正確に判定することは困難となる。

[0007] 本発明の目的の一例は、上記問題を解消し、人手によることなく、リードユーザの影響力を客観的に判定し得る、判定装置、判定方法、及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0008] 上記目的を達成するため、本発明の一側面における判定装置は、
インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、商品特定部と、

インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、フォロワー特定部と、

前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、行動分析部と、

前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、影響力算出部と、
を備えていることを特徴とする。

[0009] また、上記目的を達成するため、本発明の一側面における判定方法は、
(a) インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、ステップと、
(b) インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、ステップと、
(c) 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、ステップと、

(d) 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、ステップと、
を有することを特徴とする。

[0010] 更に、上記目的を達成するため、本発明の一側面におけるコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、コンピュータに、

(a) インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、ステップと、

(b) インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、ステップと、

(c) 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、ステップと、

(d) 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、ステップと、
を実行させる命令を含む、プログラムを記録していることを特徴とする。

発明の効果

[0011] 以上のように、本発明によれば、人手によることなく、リードユーザの影響力を客観的に判断することができる。

図面の簡単な説明

[0012] [図1]図1は、本発明の実施の形態における判定装置の構成を示すブロック図である。

[図2]図2は、本発明の実施の形態における判定装置の動作を示すフロー図である。

[図3]図3は、本発明の実施の形態で用いられる特定商品及び特定行動の具体例を示す図である。

[図4]図4は、本発明の実施の形態における判定装置を実現するコンピュータの一例を示すブロック図である。

発明を実施するための形態

[0013] (実施の形態)

以下、本発明の実施の形態における、判定装置、判定方法、及びプログラムについて、図１～図４を参照しながら説明する。

[0014] [装置構成]

最初に、本発明の実施の形態における判定装置の構成について図１を用いて説明する。図１は、本発明の実施の形態における判定装置の構成を示すブロック図である。

[0015] 図１に示す本実施の形態における判定装置１０は、インターネット上に公開された情報を用いて、リードユーザとなるユーザの影響力を判定するための装置である。図１に示すように、判定装置１０は、商品特定部１１と、フォロワー特定部１２と、行動分析部１３と、影響力算出部１４とを備えている。

[0016] このうち、商品特定部１１は、インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した特定行動に用いられた、特定商品以外の別の商品を特定する。

[0017] また、フォロワー特定部１２は、インターネット上での販売実績に基づいて、特定商品と別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する。更に、行動分析部１３は、フォロワーにおける特定商品と別の商品との購入実績を分析する。そして、影響力算出部１４は、購入実績の分析結果を用いて、ユーザによる特定行動の影響力を算出する。

[0018] このように、判定装置１０は、人の主観の影響を受けることなく、インターネット上の情報を用いて、リードユーザとなる可能生があるユーザによって実行された特定行動を特定し、更に、その特定行動に対するフォロワーを特定する。そして、判定装置１０は、この特定したフォロワーの購入実績から、特定行動による影響力を、計算によって求める。つまり、判定装置１０によれば、人手によることなく、リードユーザの影響力を客観的に判定することができる。

[0019] ここで、本実施の形態における判定装置１０の構成について更に具体的に

説明する。まず、図１に示すように、本実施の形態では、判定装置１０は、商品特定部１１、フォロワー特定部１２、行動分析部１３、及び影響力算出部１４に加えて、テキストデータ収集部１５と、購入実績収集部１６とを備えている。

[0020] テキストデータ収集部１５は、インターネット上に存在するＷｅｂサーバ群２０から、インターネット上で公開されているテキストデータと、これらの閲覧記録とを収集する。

具体的な収集先としては、ブログ、Ｔｗｉｔｔｅｒに代表されるミニブログ、ＳＮＳ（Social Networking Service）におけるウォール、等が挙げられる。

[0021] 但し、インターネット上で公開されているテキストデータの量は膨大であり、全てのテキストデータとその閲覧記録とを収集することは困難である。このため、本実施の形態では、テキストデータ収集部１５は、判定装置１０の管理者によって指定された条件に基づいて、テキストデータ及び閲覧記録を収集することもできる。条件としては、キーワード（特定商品の名称等）、作成期間、サーバの名称、サービス（ＳＮＳ（Social Networking Service）等）の名称、等が挙げられる。

[0022] 購入実績収集部１６は、特定商品及び別の商品について、インターネット上で行なわれた商品販売に関する情報（以下「販売情報」と表記する。）を収集する。例えば、購入実績収集部１６は、ショッピングサイト３０のデータベースへのアクセスが許可されている場合は、このデータベースにアクセスして、特定商品及び別の商品の販売情報として、購入者、個数、購入時期等を特定する情報を収集する。データベースへのアクセスが許可されている場合としては、判定装置１０を管理する企業と、ショッピングサイト３０を管理する企業とが同一である場合、両者の間に、資本関係、契約関係等の一定の関係がある場合が挙げられる。

[0023] また、購入実績収集部１６は、購入者自身から販売情報の提供を受けることによって、収集を行なっても良い。なお、本実施の形態において、購入者

自身から販売情報の提供を受ける仕組みは、特に限定されるものではない。

[0024] 商品特定部 11 は、本実施の形態では、テキストデータ収集部 15 によって収集されたテキストデータから、ユーザ（以下「リードユーザ候補」と表記する。）が特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出す。具体的には、商品特定部 11 は、収集されたテキストデータから、リードユーザ候補が、特定商品とは別の商品を用いて、特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、特定行動を見つけ出す。なお、以下においては、「別の商品」を「改良用商品」と表記する。

[0025] 改良行為をブログ等からを見つけ出すための技術の一例としては、テンプレートマッチング技術が挙げられる。テンプレートマッチング技術では、例えば、「～に～という問題があったので、～と組み合わせたらうまくいった」、「～の～がうまくいかないで、～に変更したら直った」などのテンプレートと、ブログ等のテキストデータとが比較される。そして、比較の結果から、改良行為に合致するケースを見つけ出される。

[0026] また、合致するケースの特定において、合致は完全一致である必要はなく、あいまい性が持たされた状態で判断されていても良い。また、合致の判断は、形態素解析及び構文解析の実行後、解析結果に基づいて行なわれても良い。

[0027] また、分野毎に設定された改良行為に使われるキーワードを用いて、ブログ等のテキストデータを検索することによっても、改良行為を見つけ出すことは可能である。例えば、自動車の分野においては、改良することは、「チューンアップ」、又は「カスタマイズ」と呼ばれたりする。従って、これらのキーワードを用いれば、自動車に関する改良行為を見つけ出すことができると考えられる。また、改良行為に用いられる商品名のリストを予め設定しておき、設定されたリストを用いて検索を行なうことによっても、改良行為を見つけ出すことができると考えられる。

[0028] また、フォロワー特定部 12 は、本実施の形態では、購入実績収集部 16 によって収集された販売情報から、特定商品と改良用商品とを購入したユー

ず、即ち、フォロワーとなる可能生があるユーザ（以下「フォロワー候補」と表記する。）を特定する。そして、フォロワー特定部 12 は、この特定したフォロワー候補が、商品特定部 11 によって特定された改良行為の記事を、閲覧しているかどうかを判定し、閲覧している場合に、このフォロワー候補をフォロワーとして特定する。

[0029] なお、特定したフォロワー候補が改良行為の記事を閲覧しているかどうかの判定は、例えば、テキストデータ収集部 15 によって収集された閲覧記録に、特定したフォロワー候補を特定できる識別子、例えば、ユーザアドレス、IP アドレス等が含まれているかどうかを確認することによって行なうことができる。

[0030] 行動分析部 13 は、本実施の形態では、上述したように、フォロワーにおける特定商品と改良用商品との購入実績を分析するが、この購入実績の分析によって、特定商品と改良用商品との購入頻度、及び購入頻度の変化を特定する。

[0031] 影響力算出部 14 は、本実施の形態では、まず、特定された購入頻度及びその変化が設定基準を満たしているかどうかを判定する。そして、判定の結果、設定基準が満たされている場合は、影響力算出部 14 は、対象となっているリードユーザ候補をリードユーザに設定し、フォロワーによって購入された改良用商品の購入金額の合計を用いて、このリードユーザによる特定行動の影響力を算出する。

[0032] 具体的には、上述の設定基準としては、例えば、「1 ヶ月の間、毎週、特定商品の購入者 2 人以上が改良用商品を購入していた。」、「最初の 1 ヶ月の間、毎週、特定商品の購入者 5 人以上が改良用商品を購入しており、その後、6 ヶ月の間、毎週、特定商品の購入者 3 人以上が改良用商品を購入していた。」等が挙げられる。

[0033] また、影響力算出部 14 は、例えば、特定されたフォロワーが属している SNS のコミュニティにおける所属人数（コミュニティのサイズ）で、フォロワーによる改良用商品の購入金額の合計を除算し、得られた値を、影響力

としても良い。このようにして得られた影響力は、コミュニティサイズに拘束されないよう正規化されるため、値が高い程、リードユーザの影響力は高いと判断することができる。また、このようにコミュニティのサイズで正規化することは、特に、コミュニティにおけるリードユーザの影響力を求める場合に有効である。

[0034] なお、コミュニティのサイズは、コミュニティの運営者によって公開されている場合もあるが、そうでない場合もある。後者の場合は、コミュニティのサイズは、ランダムサンプリングによって推定することができる。具体的には、任意の人を選択し、コミュニティへの所属の有無を事前インタビュー等によって特定することで、コミュニティサイズを推定することができる。

[0035] また、本実施の形態において、リードユーザによる特定行動の影響力の算出は、上述した方法以外の方法によって行なわれていても良い。影響力算出部 14 は、フォロワーの人数、フォロワー全体又はフォロワー 1 人当たりの消費金額、フォロワーが特定行動の記事を見てから特定商品又は改良商品を購入するまでの時間等といった、購入実績の分析結果に基づいて、影響力を算出すれば良い。

[0036] また、影響力算出部 14 によって算出されるリードユーザの影響力は、「コミュニティにおけるリードユーザの影響力」に限定されることはなく、「社会全体におけるリードユーザの影響力」であっても良い。

[0037] 更に、上述した購入実績収集部 16 は、販売情報として、購入商品についてのユーザーレビューを収集することもできる。この場合、影響力算出部 14 は、収集されたレビューの中に、フォロワーによる改良行為についての肯定的なコメントが存在しているかどうかを判定し、影響力の算出に判定結果を加味することができる。例えば、影響力算出部 14 は、肯定的なコメントの数が設定値以上である場合に、算出した影響力の値を増加させ、肯定的なコメントの数が設定値未満である場合に、算出した影響力の値を減少させる。

[0038] [装置動作]

次に、本発明の実施の形態における判定装置 10 の動作について図 2 及び図 3 を用いて説明する。図 2 は、本発明の実施の形態における判定装置の動作を示すフロー図である。図 3 は、本発明の実施の形態で用いられる特定商品及び特定行動の具体例を示す図である。また、以下の説明においては、適宜図 1 を参酌する。更に、本実施の形態では、判定装置 10 を動作させることによって、判定方法が実施される。よって、本実施の形態における判定方法の説明は、以下の判定装置 10 の動作説明に代える。

[0039] 図 2 に示すように、最初に、テキストデータ収集部 15 が、Web サーバ群 20 から、インターネット上で公開されているテキストデータと、これらの閲覧記録とを収集する（ステップ A1）。

[0040] 具体的には、ステップ A1 では、判定装置 10 の管理者によって、特定商品の名称と作成期間とが入力され、これらに基づいて収集が行なわれる。例えば、特定商品の名称「ヨーヨー」と、作成期間「過去 1 ヶ月間」とが入力されると、図 3 に示すように、リードユーザ候補がヨーヨーについて記載したブログ記事とその閲覧記録とが収集される。

[0041] 次に、商品特定部 11 が、ステップ A1 で収集されたテキストデータから、リードユーザ候補が特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、更に、見つけ出した特定行動に用いられた改良用商品を特定する（ステップ A2）。

[0042] 具体的には、ステップ A2 では、図 3 に示すように、商品特定部 11 は、まず、ブログ記事から、リードユーザ候補が、ヨーヨーとは別の改良用商品を用いて、ヨーヨーに対して行なった改良行為についての記事を特定する。そして、商品特定部 11 は、特定した記事のなかで用いられている「絆創膏」を、改良用商品として特定する。

[0043] 次に、購入実績収集部 16 が、特定商品及び改良用商品について、インターネット上で行なわれた商品販売に関する情報（販売情報）を収集する（ステップ A3）。具体的には、ステップ A3 では、購入実績収集部 16 は、例えば、アクセスが許可されているショッピングサイト 30 のデータベースに

アクセスし、それから、「ヨーヨー」及び「絆創膏」の購入者、個数、購入時期等を特定する情報を収集する。

[0044] 次に、フォロワー特定部 12 は、ステップ A 3 で収集された販売情報から、特定商品と改良用商品とを購入したフォロワー候補を特定する（ステップ A 4）。具体的には、ステップ A 4 では、フォロワー特定部 12 は、販売実績から、「ヨーヨー」と「絆創膏」とを一緒に購入した購入者を特定し、この購入者をフォロワー候補とする。なお、この場合の「ヨーヨー」と「絆創膏」との購入は、同時に行なわれている場合に限定されず、両者の購入に時間差が生じていても良い。時間差の程度は特に限定されないが、例えば、1 週間以内等が挙げられる。

[0045] 次に、フォロワー特定部 12 は、ステップ A 1 で収集された閲覧記録に基づいて、ステップ A 4 で特定したフォロワー候補が、ステップ A 2 で特定した特定行動（改良行為）の記事を閲覧しているかどうかを判定する（ステップ A 5）。具体的には、ステップ A 5 では、フォロワー特定部 12 は、ステップ A 1 で収集された閲覧記録に、ステップ A 4 で特定したフォロワー候補の識別子、（ユーザ ID、IP アドレス等）が含まれているかどうかを判定する。

[0046] ステップ A 5 の判定の結果、フォロワー候補が記事を閲覧していない場合は、フォロワー特定部 12 は、再度ステップ A 4 を実行する。一方、ステップ A 5 の判定の結果、フォロワー候補が記事を閲覧している場合は、フォロワー特定部 12 は、ステップ A 4 で特定したフォロワー候補をフォロワーとして特定する（ステップ A 6）。

[0047] 次に、行動分析部 13 は、フォロワーが特定されると、ステップ A 3 で収集された販売情報を用いて、特定したフォロワーの特定商品「ヨーヨー」と改良用商品「絆創膏」との購入実績を分析し、両者の購入頻度、及び購入頻度の変化を特定する（ステップ A 7）。

[0048] 次に、影響力算出部 14 は、ステップ A 7 で特定された購入頻度及びその変化が設定基準を満たしているかどうかを判定する（ステップ A 8）。ステ

ップA 8の判定の結果、設定基準が満たされていない場合は、影響力算出部14は、処理を終了する。一方、ステップA 8の判定の結果、設定基準が満たされている場合は、影響力算出部14は、ステップA 7での結果を用いて、ユーザによる特定行動の影響力を算出する（ステップA 9）。

[0049] 具体的には、ステップA 9では、影響力算出部14は、例えば、ステップA 6で特定されたフォロワーが属しているSNSのコミュニティを特定し、更に、特定したコミュニティの所属人数（コミュニティのサイズ）を取得もしくは推定する。そして、影響力算出部14は、特定した所属人数で、フォロワーによる「絆創膏」の購入金額の合計を除算し、得られた値を、影響力とする。

[0050] 以上のステップA 1～A 9が実行されると、判定装置10における処理は一旦終了する。その後、判定装置10の管理者が、新たに、特定商品の名称と作成期間とを入力すると、再度、ステップA 1～A 9が実行される。

[0051] また、本実施の形態では、ステップA 4～A 6の代わりに、次のステップが実行されていても良い。まず、ステップA 3の実行後、フォロワー特定部12は、ステップA 3で収集された販売情報から改良用商品の購入者を特定し、ステップA 1で収集された閲覧記録を用いて、この購入者が特定行動の記事を閲覧しているかどうかを判定する。そして、閲覧していると判定する場合は、フォロワー特定部12は、この購入者が閲覧した日時と改良商品を購入した日時との差が設定期間内であるかどうかを判定し、設定期間内である場合は、この購入者をフォロワーとして特定する。

[0052] 以上のように、本実施の形態では、人の主観に依拠することなく、インターネット上のデータから、特定商品についての改良行為と改良用商品とが特定され、これらに基づいてフォロワーも特定される。また、フォロワーによる改良用商品の購入実績から、リードユーザの影響力を表わす数値が算出される。つまり、本実施の形態によれば、人手によることなく、リードユーザの影響力を客観的に判定することができる。

[0053] [プログラム]

本発明の実施の形態におけるプログラムは、コンピュータに、図3に示すステップA1～A9を実行させるプログラムであれば良い。このプログラムをコンピュータにインストールし、実行することによって、本実施の形態における判定装置10と判定方法とを実現することができる。この場合、コンピュータのCPU (Central Processing Unit) は、商品特定部11、フォロー特定部12、行動分析部13、影響力算出部14、テキストデータ収集部15、及び購入実績収集部16として機能し、処理を行なう。

[0054] ここで、本実施の形態におけるプログラムを実行することによって、判定装置10を実現するコンピュータについて図4を用いて説明する。図4は、本発明の実施の形態における判定装置を実現するコンピュータの一例を示すブロック図である。

[0055] 図4に示すように、コンピュータ110は、CPU111と、メインメモリ112と、記憶装置113と、入力インターフェイス114と、表示コントローラ115と、データリーダ／ライタ116と、通信インターフェイス117とを備える。これらの各部は、バス121を介して、互いにデータ通信可能に接続される。

[0056] CPU111は、記憶装置113に格納された、本実施の形態におけるプログラム（コード）をメインメモリ112に展開し、これらを所定順序で実行することにより、各種の演算を実施する。メインメモリ112は、典型的には、DRAM (Dynamic Random Access Memory) 等の揮発性の記憶装置である。また、本実施の形態におけるプログラムは、コンピュータ読み取り可能な記録媒体120に格納された状態で提供される。なお、本実施の形態におけるプログラムは、通信インターフェイス117を介して接続されたインターネット上で流通するものであっても良い。

[0057] また、記憶装置113の具体例としては、ハードディスクドライブの他、フラッシュメモリ等の半導体記憶装置が挙げられる。入力インターフェイス114は、CPU111と、キーボード及びマウスといった入力機器118との間のデータ伝送を仲介する。表示コントローラ115は、ディスプレイ

装置 119 と接続され、ディスプレイ装置 119 での表示を制御する。

[0058] データリーダ／ライタ 116 は、CPU 111 と記録媒体 120 との間のデータ伝送を仲介し、記録媒体 120 からのプログラムの読み出し、及びコンピュータ 110 における処理結果の記録媒体 120 への書き込みを実行する。通信インターフェイス 117 は、CPU 111 と、他のコンピュータとの間のデータ伝送を仲介する。

[0059] また、記録媒体 120 の具体例としては、CF (Compact Flash (登録商標)) 及び SD (Secure Digital) 等の汎用的な半導体記憶デバイス、フレキシブルディスク (Flexible Disk) 等の磁気記憶媒体、又は CD-ROM (Compact Disk Read Only Memory) などの光学記憶媒体が挙げられる。

[0060] 上述した実施の形態の一部又は全部は、以下に記載する (付記 1) ~ (付記 12) によって表現することができるが、以下の記載に限定されるものではない。

[0061] (付記 1)

インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、商品特定部と、

インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、フォロワー特定部と、

前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、行動分析部と、

前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、影響力算出部と、

を備えていることを特徴とする判定装置。

[0062] (付記 2)

前記商品特定部が、インターネット上で、前記ユーザが前記別の商品を用いて前記特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、前記特定行動を見つけ出す、

付記 1 に記載の判定装置。

[0063] (付記 3)

前記フォロワー特定部が、更に、前記記事を閲覧していることを条件に、前記フォロワーを特定する、
付記 2 に記載の判定装置。

[0064] (付記 4)

前記行動分析部が、前記購入実績の分析によって、前記特定商品と前記別の商品との購入頻度、及び前記購入頻度の変化を特定し、

前記影響力算出部が、特定された前記購入頻度及びその変化が設定基準を満たす場合に、前記フォロワーによって購入された前記別の商品の購入金額の合計を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、
付記 3 に記載の判定装置。

[0065] (付記 5)

(a) インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、ステップと、

(b) インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、ステップと、

(c) 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、ステップと、

(d) 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、ステップと、
を有することを特徴とする判定方法。

[0066] (付記 6)

前記 (a) のステップで、インターネット上で、前記ユーザが前記別の商品を用いて前記特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、前記特定行動を見つけ出す、
付記 5 に記載の判定方法。

[0067] (付記 7)

前記 (b) のステップで、更に、前記記事を閲覧していることを条件に、前記フォロワーを特定する、
付記 6 に記載の判定方法。

[0068] (付記 8)

前記 (c) のステップで、前記購入実績の分析によって、前記特定商品と前記別の商品との購入頻度、及び前記購入頻度の変化を特定し、

前記 (d) のステップで、特定された前記購入頻度及びその変化が設定基準を満たす場合に、前記フォロワーによって購入された前記別の商品の購入金額の合計を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、
付記 7 に記載の判定方法。

[0069] (付記 9)

コンピュータに、

(a) インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、ステップと、

(b) インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、ステップと、

(c) 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、ステップと、

(d) 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、ステップと、

を実行させる命令を含む、プログラムを記録しているコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0070] (付記 10)

前記 (a) のステップで、インターネット上で、前記ユーザが前記別の商品を用いて前記特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、前記特定行動を見つけ出す、

付記 9 に記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0071] (付記 1 1)

前記 (b) のステップで、更に、前記記事を閲覧していることを条件に、
前記フォロワーを特定する、

付記 1 0 に記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0072] (付記 1 2)

前記 (c) のステップで、前記購入実績の分析によって、前記特定商品と
前記別の商品との購入頻度、及び前記購入頻度の変化を特定し、

前記 (d) のステップで、特定された前記購入頻度及びその変化が設定基
準を満たす場合に、前記フォロワーによって購入された前記別の商品の購入
金額の合計を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、
付記 1 1 に記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[0073] 以上、実施の形態を参照して本願発明を説明したが、本願発明は上記実施
の形態に限定されるものではない。本願発明の構成や詳細には、本願発明の
スコープ内で当業者が理解し得る様々な変更をすることができる。

[0074] この出願は、2012年9月27日に提出された日本出願特願2012-
214218を基礎とする優先権を主張し、その開示の全てをここに取り込
む。

産業上の利用可能性

[0075] 以上のように、本発明によれば、人手によることなく、リードユーザの影
響力を客観的に判断することができる。本発明は、マーケティング分野にお
いて、特に有用である。

符号の説明

- [0076] 10 判定装置
11 商品特定部
12 フォロワー特定部
13 行動分析部
14 影響力算出部

- 1 5 テキストデータ収集部
- 1 6 購入実績収集部
- 2 0 W e bサーバ群
- 3 0 ショッピングサイト
- 1 1 0 コンピュータ
- 1 1 1 C P U
- 1 1 2 メインメモリ
- 1 1 3 記憶装置
- 1 1 4 入力インターフェイス
- 1 1 5 表示コントローラ
- 1 1 6 データリーダ／ライタ
- 1 1 7 通信インターフェイス
- 1 1 8 入力機器
- 1 1 9 ディスプレイ装置
- 1 2 0 記録媒体
- 1 2 1 バス

請求の範囲

- [請求項1] インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品进行特定する、商品特定部と、
- インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、フォロワー特定部と、
- 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、行動分析部と、
- 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、影響力算出部と、
- を備えていることを特徴とする判定装置。
- [請求項2] 前記商品特定部が、インターネット上で、前記ユーザが前記別の商品を用いて前記特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、前記特定行動を見つけ出す、
- 請求項1に記載の判定装置。
- [請求項3] 前記フォロワー特定部が、更に、前記記事を閲覧していることを条件に、前記フォロワーを特定する、
- 請求項2に記載の判定装置。
- [請求項4] 前記行動分析部が、前記購入実績の分析によって、前記特定商品と前記別の商品との購入頻度、及び前記購入頻度の変化を特定し、
- 前記影響力算出部が、特定された前記購入頻度及びその変化が設定基準を満たす場合に、前記フォロワーによって購入された前記別の商品の購入金額の合計を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、
- 請求項1～3のいずれかに記載の判定装置。
- [請求項5] (a) インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に

用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、ステップと、

(b) インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、ステップと、

(c) 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、ステップと、

(d) 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、ステップと、
を有することを特徴とする判定方法。

[請求項6] 前記(a)のステップで、インターネット上で、前記ユーザが前記別の商品を用いて前記特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、前記特定行動を見つけ出す、
請求項5に記載の判定方法。

[請求項7] 前記(b)のステップで、更に、前記記事閲覧していることを条件に、前記フォロワーを特定する、
請求項6に記載の判定方法。

[請求項8] 前記(c)のステップで、前記購入実績の分析によって、前記特定商品と前記別の商品との購入頻度、及び前記購入頻度の変化を特定し、

前記(d)のステップで、特定された前記購入頻度及びその変化が設定基準を満たす場合に、前記フォロワーによって購入された前記別の商品の購入金額の合計を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、
請求項5～7のいずれかに記載の判定方法。

[請求項9] コンピュータに、
(a) インターネット上に公開された文書から、ユーザが特定商品に対して実行した特定行動を見つけ出し、見つけ出した前記特定行動に用いられた、前記特定商品以外の別の商品を特定する、ステップと、

(b) インターネット上での販売実績に基づいて、前記特定商品と前記別の商品とを購入したユーザを、フォロワーとして特定する、ステップと、

(c) 前記フォロワーにおける前記特定商品と前記別の商品との購入実績を分析する、ステップと、

(d) 前記購入実績の分析結果を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、ステップと、

を実行させる命令を含む、プログラムを記録しているコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項10] 前記(a)のステップで、インターネット上で、前記ユーザが前記別の商品を用いて前記特定商品に対して行なった改良行為についての記事を特定することによって、前記特定行動を見つけ出す、請求項9に記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

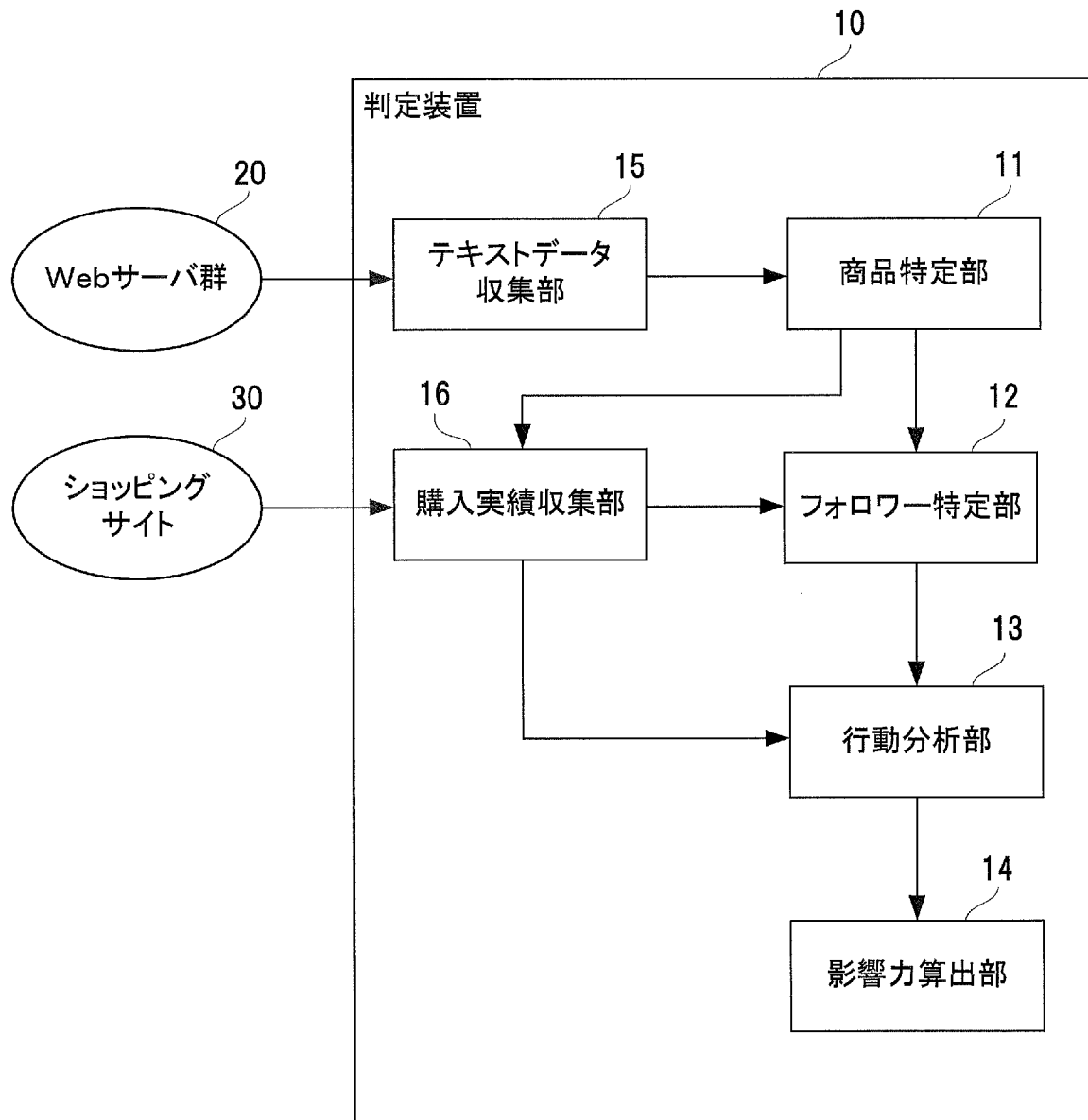
[請求項11] 前記(b)のステップで、更に、前記記事閲覧していることを条件に、前記フォロワーを特定する、請求項10に記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[請求項12] 前記(c)のステップで、前記購入実績の分析によって、前記特定商品と前記別の商品との購入頻度、及び前記購入頻度の変化を特定し、

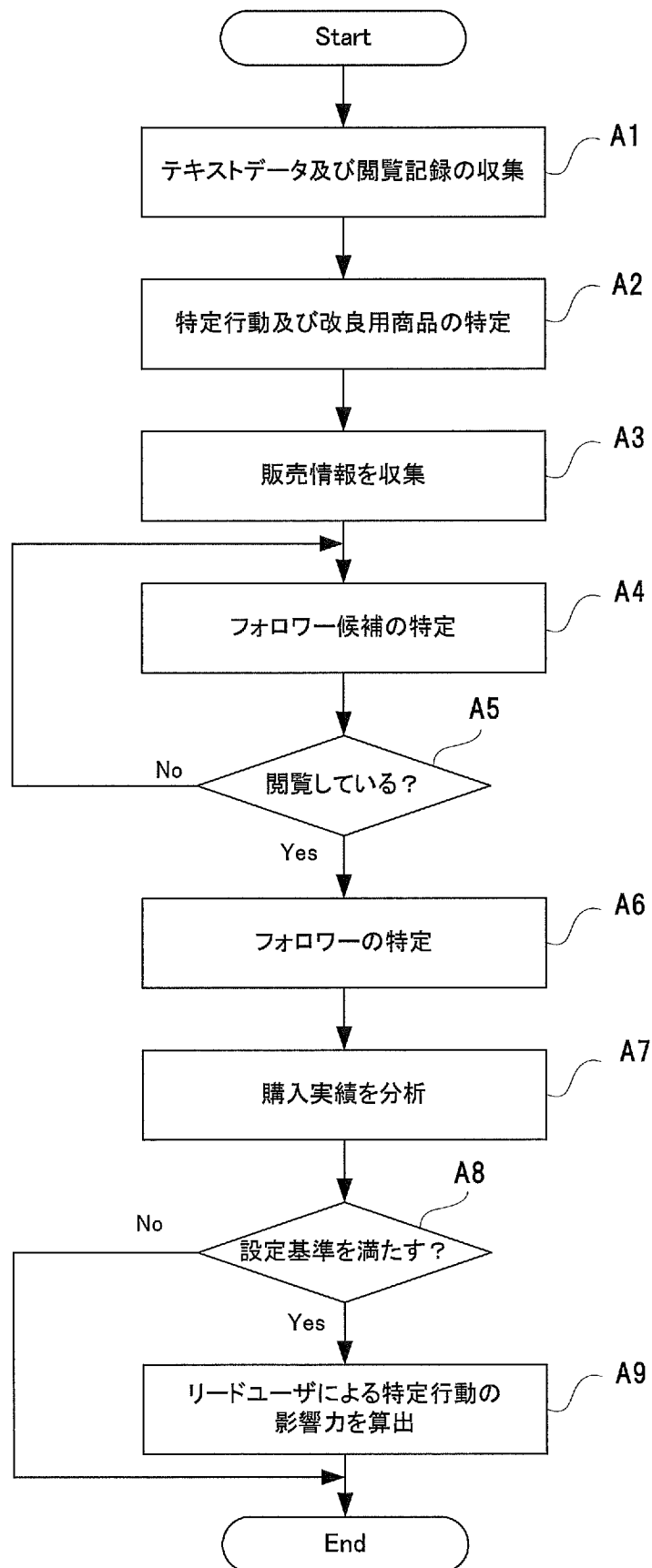
前記(d)のステップで、特定された前記購入頻度及びその変化が設定基準を満たす場合に、前記フォロワーによって購入された前記別の商品の購入金額の合計を用いて、前記ユーザによる前記特定行動の影響力を算出する、

請求項9～11のいずれかに記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

[図1]



[図2]



[図3]

ブログ記事

.....ヨーヨーの摩擦シールがすぐ消耗する。
しかし、摩擦シールは、けっこう高価だな。
なにか、摩擦シールの代わりになるものはな
いかな。.....
.....

いろいろ考えたところ、医療用の絆創膏に孔
を空けて用いれば、代わりになりそうだ。
それで試してみたら、耐久性が良く、適度な摩
擦でトリックもやりやすい。
.....

特定行動

医療用の絆創膏に孔を空けて用いれば、代
わりになりそうだ。それで試してみたら、耐久
性が良く、適度な摩擦でトリックもやりやすい。

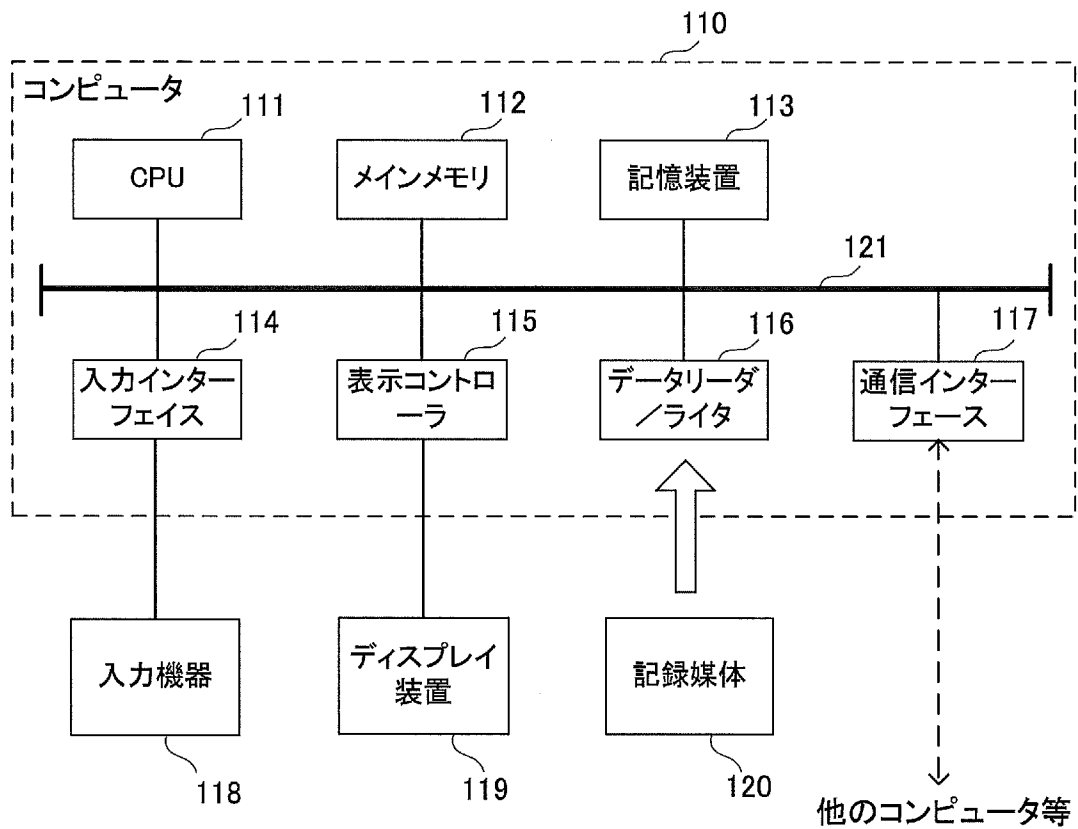
特定商品

ヨーヨー

改良用商品

絆創膏

[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/075784

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/02(2012.01)i, G06F17/30(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/02, G06F17/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2011-107826 A (Intec Systems Institute, Inc.), 02 June 2011 (02.06.2011), entire text; all drawings (Family: none)	1-4, 9-12
A	JP 2010-218475 A (NIFTY Corp.), 30 September 2010 (30.09.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1-4, 9-12
A	JP 2003-167990 A (Fujitsu Ltd.), 13 June 2003 (13.06.2003), entire text; all drawings & US 2003/0105668 A1	1-4, 9-12



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I"

later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X"

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y"

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&"

document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

19 December, 2013 (19.12.13)

Date of mailing of the international search report

07 January, 2014 (07.01.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/075784

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2010-097576 A (Kabushiki Kaisha Ageha), 30 April 2010 (30.04.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1-4, 9-12

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/075784

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 5 to 8
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
Claims 5 to 8 correspond to plans, laws, or methods related to business activities, performance of purely psychological actions, or recreation, and therefore, in accordance with the definitions of PCT Article 35(3) and (Continued to extra sheet.)
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/075784

Continuation of Box No.II-1 of continuation of first sheet(2)

Claims 5 to 8 correspond to schemes, rules or methods of doing business, performing purely mental acts or playing games, and therefore, in accordance with the definitions of PCT Article 35(3) and PCT Rule 67.1 as applied *mutatis mutandis* to Rule 43, 2.1(b), relate to inventions for which this International Search Authority is not required to create an opinion.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/02(2012.01)i, G06F17/30(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/02, G06F17/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2011-107826 A（株式会社インテックシステム研究所） 2011.06.02, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-4, 9-12
A	JP 2010-218475 A（ニフティ株式会社） 2010.09.30, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-4, 9-12

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 9 . 1 2 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

0 7 . 0 1 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

貝塚 涼

5 L

3 0 4 3

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2003-167990 A (富士通株式会社) 2003.06.13, 全文, 全図 & US 2003/0105668 A1	1-4, 9-12
A	JP 2010-097576 A (株式会社アゲハ) 2010.04.30, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-4, 9-12

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求項 5-8 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
請求項5-8は、事業活動、純粋に精神的な行為の遂行又は遊技に関する計画、法則又は方法に該当し、規則43 の2.1(b)で準用するPCT第35 条(3)及びPCT 規則67.1の規定により、この国際調査機関が見解を作成することを要しない対象に係るものである。
2. ☐ 請求項 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。